

特定一般教育訓練明示書

講座の名称	看護師特定行為研修(外科系5区分)				
実施方法	① 通学 昼間 ・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	4022006	—	2320013	—	9
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和4年 6月 1日	過去一年の講座実績 令和8年 9月 30日まで	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
訓練期間	10ヶ月		総訓練時間	321時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			(1)日本国内における看護師免許を有すること (2)看護師免許取得後3年以上の実務経験を有すること (3)所属施設長の推薦を有すること		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			職種: 看護師 職務: 診療の補助業務(修得した特定行為を手順書のもとで実施できる)		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
共通科目 臨床病態生理学			30	S-QUE研究会@eラーニング	
共通科目 臨床推論			45	S-QUE研究会@eラーニング	
共通科目 フィジカルアセスメント			45	S-QUE研究会@eラーニング	
共通科目 臨床薬理学			45	S-QUE研究会@eラーニング	
共通科目 疾病・臨床病態概論			40	S-QUE研究会@eラーニング	
共通科目 医療安全学/特定行為実践			45	S-QUE研究会@eラーニング	
区分別科目 腹腔ドレーン管理関連			9	S-QUE研究会@eラーニング	
区分別科目 創部ドレーン管理関連			6	S-QUE研究会@eラーニング	
区分別科目 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連			17	S-QUE研究会@eラーニング	
区分別科目 感染に係る薬剤投与関連			30	S-QUE研究会@eラーニング	
区分別科目 術後疼痛管理関連			9	S-QUE研究会@eラーニング	
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			看護師免許取得後実務経験3年以上		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			看護師免許		
③その他					

〔特記事項〕

--

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	3	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3	人	②A: 就業者計	3
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	3
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	3	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 演習・実習はルーブリック評価など評価表を用いて評価し、科目ごとに修了の筆記試験を行なう

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率その他、補講・追試は認める。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習・実習はルーブリック評価など評価表を用いて評価し、科目ごとに修了の筆記試験を行なう。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	研修担当者が受講の進捗状況を確認し、確認テストや評価表をもとに指導者がフィードバック等を行う。 質問は随時受け付けている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	研修で学んだ内容や特定行為が実際の職場でスムーズに活かせるよう、研修生自身がどのように活動していくかを研修期間中に考えさせることと、所属施設側にも研修の状況を伝え人材の活用方法について検討してもらう予定。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	独立行政法人国立病院機構		(代表者名: 楠岡 英雄)
住所及び連絡先	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号	TEL	03-5712-5050
施設名称及び施設長名	独立行政法人国立病院機構九州がんセンター		(施設長: 藤 也寸志)
住所及び連絡先	福岡県福岡市南区野多目3丁目1番1号	TEL	092-541-3231
苦情受付者	氏名 須股 豊智 所属 事務部	事務担当者	氏名 樋口 マキ 所属 看護部
連絡先	TEL 092-541-3231	連絡先	TEL 092-541-3231
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	国立病院機構職員 445,000 国立病院機構職員以外 556,250	円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	国立病院機構職員 445,000 国立病院機構職員以外 556,250	円
② 分割払	(うち、必須教材費 円)		
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		
③ 両方可	① 任意の教材費(税込額)	円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	
	③ 施設維持費(税込額)	円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		国立病院機構職員 445,000 国立病院機構職員以外 556,250	円